



我孫子市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和4年度決算

我孫子市の財務報告書
統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P4
1 対象会計範囲	P5
2 財務書類の体系及び内容	P6
3 財務書類の相互関係	P15
第3章 財務書類の経年比較	P17
1 貸借対照表の経年比較	P18
2 行政コスト計算書の経年比較	P22
3 純資産変動計算書の経年比較	P26
4 資金収支計算書の経年比較	P28
5 指標一覧	P31
第4章 他団体比較	P34
1 比較対象団体	P35
2 他団体比較分析	P36
第5章 各種資料	P43
統一的な基準の財務書類	P44
資産更新額の推計	P56
用語の解説	P57

第1章 地方公会計制度の

策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

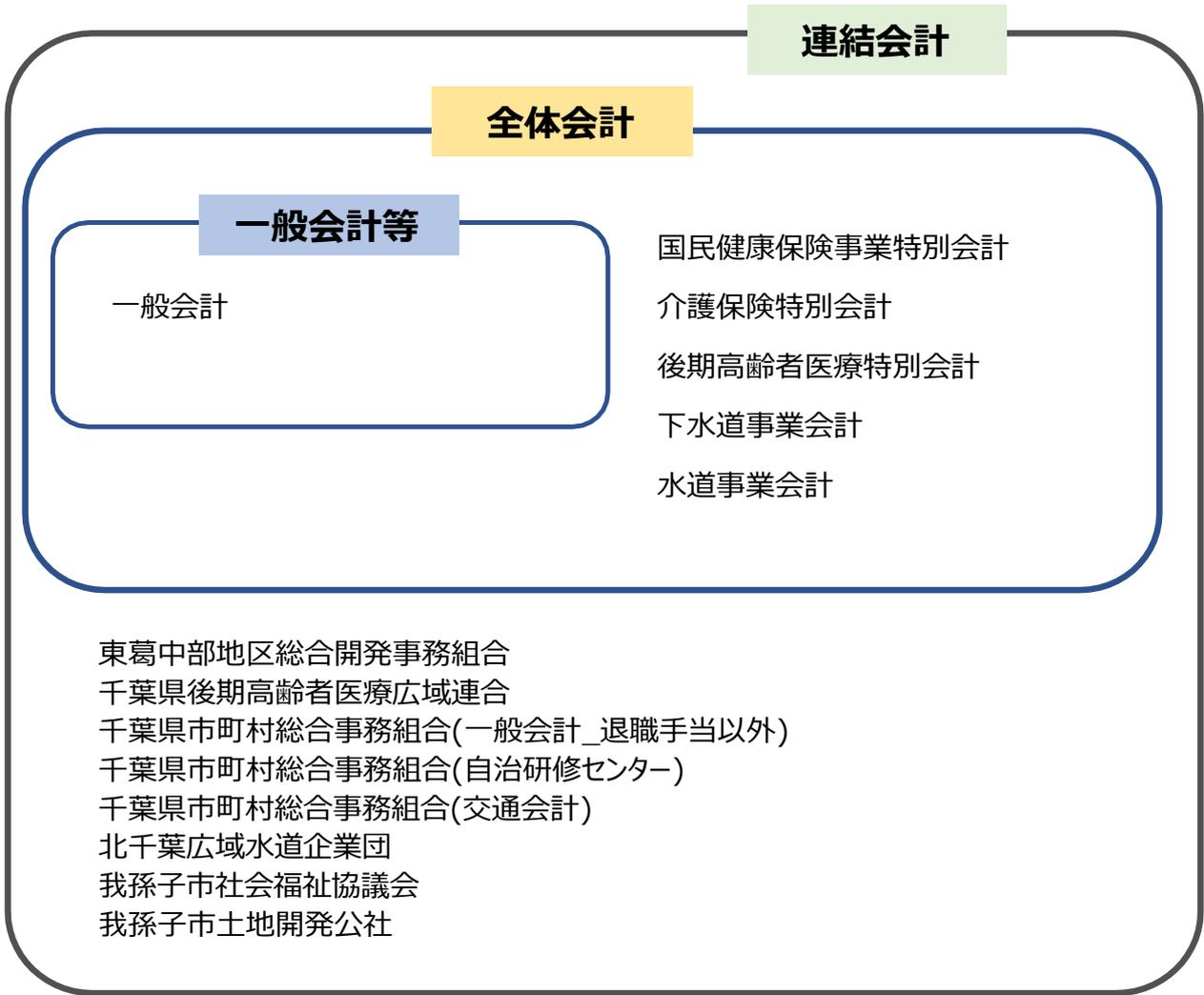
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
(借方)車両100万円 (貸方)現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	114,662,326	165,633,244	174,878,840
有形固定資産	108,837,692	156,607,587	163,818,178
事業用資産	57,080,500	57,080,500	57,778,590
インフラ資産	51,284,510	96,132,300	101,091,489
物品	472,682	3,394,786	4,948,099
無形固定資産	128,932	3,423,320	5,352,873
投資その他の資産	5,695,703	5,602,337	5,707,790
流動資産	7,284,324	13,768,521	15,010,721
現金預金	1,843,733	5,678,024	6,700,815
未収金	254,281	752,757	851,795
その他	5,195,878	7,368,982	7,489,354
徴収不能引当金	△ 9,568	△ 31,242	△ 31,242
繰延資産	-	-	-
資産合計	121,946,650	179,401,765	189,889,562
固定負債	35,388,367	74,319,521	78,490,312
地方債	31,189,082	43,042,870	44,753,109
退職手当引当金	3,661,935	3,743,718	5,325,621
その他	537,350	27,532,932	28,411,583
流動負債	4,238,220	6,032,572	6,382,241
1年内償還予定地方債	3,048,644	4,104,748	4,279,834
賞与等引当金	498,763	542,266	554,177
その他	690,813	1,385,559	1,548,232
負債合計	39,626,587	80,352,093	84,872,554
純資産合計	82,320,064	99,049,673	105,017,008
負債及び純資産合計	121,946,650	179,401,765	189,889,562

令和4年度一般会計等では、資産は1,219.5億円となっています。資産のうち、固定資産は1,146.6億円、流動資産は72.8億円です。固定資産が資産全体の94.0%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、多くの設備が必要とされる下水道事業会計・水道事業会計も含まれるため、資産合計は1,794.0億円と、一般会計等に比べて574.5億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では396.3億円、全体会計では803.5億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等に比べて129.1億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では823.2億円、全体会計では990.5億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,898.9億円、負債は848.7億円、資産と負債の差額である純資産1,050.2億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他業務費用 ④移転費用	◇ 経常費用 ----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの ① 人件費 ----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人にかかるコスト」 ② 物件費等 ----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物にかかるコスト」 ③ その他業務費用 --- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金にかかるコスト」 ④ 移転費用 ----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益 ----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失 ----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益 ----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	41,944,954	68,035,042	83,320,951
業務費用	23,866,521	28,997,469	30,808,586
人件費	8,473,921	9,115,881	9,351,627
物件費等	14,914,709	18,980,925	20,289,015
物件費	10,910,961	12,717,688	12,870,987
維持補修費	1,177,626	1,364,937	1,422,340
減価償却費	2,826,122	4,898,300	5,294,732
その他	-	-	700,957
その他の業務費用	477,891	900,663	1,167,944
移転費用	18,078,433	39,037,573	52,512,365
経常収益	1,728,735	5,584,478	6,347,506
純経常行政コスト	40,216,219	62,450,564	76,973,445
臨時損失	58,092	169,403	172,160
臨時利益	3,915	18,764	18,787
純行政コスト	40,270,396	62,601,203	77,126,818

令和4年度一般会計等では、経常費用は419.4億円、経常収益は17.3億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは402.2億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは402.7億円となりました。

全体会計では、経常費用は680.4億円、経常収益は55.8億円、純経常行政コストは624.5億円、純行政コストは626.0億円、連結会計では、経常費用は833.2億円、経常収益は63.5億円、純経常行政コストは769.7億円、純行政コストは771.3億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他業務費用からなる業務費用は238.7億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は180.8億円となっており、移転費用が43.1%を占めています。

また、全体会計では業務費用は289.9億円、移転費用は390.4億円、連結会計では業務費用は308.1億円、移転費用は525.1億円となっており、移転費用の割合は全体会計で57.4%、連結会計で63.0%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税収等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	82,844,706	99,006,310	105,048,313
純行政コスト(△)	△ 40,270,396	△ 62,601,203	△ 77,126,818
財源	41,570,108	64,306,273	78,756,805
本年度差額	1,299,713	1,705,070	1,629,987
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	12,499	12,499	12,499
無償所管換等	△ 1,836,864	△ 1,805,673	△ 1,804,029
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2,998
その他	10	131,467	133,236
本年度純資産変動額	△ 524,642	43,363	△ 31,305
本年度末純資産残高	82,320,064	99,049,673	105,017,008

令和4年度一般会計等では、純行政コストが402.7億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は415.7億円であったため、本年度差額は12.9億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

また、全体会計では純行政コストは626.0億円、財源は643.1億円、本年度差額は17.1億円、連結会計では純行政コストは771.3億円、財源は787.6億円、本年度差額は16.3億円です。

全体会計・連結会計においても、令和4年度中に獲得した収入によって、行政執行等に係る経費を賄うことができました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では-5.2億円、全体会計では0.4億円、連結会計では-0.3億円となりました。一般会計等で建設仮勘定(新クリーンセンター)として計上されていた金額のうち、経費に係る部分を無償所管換等で処理したため、一般会計等及び連結会計でマイナスとなり、純資産が減少しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	① 業務活動収支 … 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	② 投資活動収支 … 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③ 財務活動収支 … 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金
本年度末残高	

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	39,078,462	63,146,238	77,646,609
業務費用支出	21,000,029	24,108,665	25,134,707
移転費用支出	18,078,433	39,037,573	52,511,901
業務収入	38,742,420	63,971,666	79,137,689
臨時支出	10,525	10,794	10,794
臨時収入	3,377,551	3,392,399	3,392,437
業務活動収支	3,030,984	4,207,033	4,872,723
投資活動支出	8,361,870	10,692,744	11,343,565
投資活動収入	2,573,038	3,968,806	4,048,542
投資活動収支	△5,788,832	△6,723,938	△7,295,024
財務活動支出	3,323,609	5,013,566	5,734,931
財務活動収入	5,711,500	7,244,800	7,478,386
財務活動収支	2,387,891	2,231,234	1,743,455
本年度資金収支額	△369,956	△285,671	△678,846
前年度末資金残高	1,696,733	5,446,739	6,866,294
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,074
本年度末資金残高	1,326,777	5,161,068	6,183,374

前年度末歳計外現金残高	521,121	521,121	521,395
本年度歳計外現金増減額	△4,164	△4,164	△3,954
本年度末歳計外現金残高	516,956	516,956	517,441
本年度末現金預金残高	1,843,733	5,678,024	6,700,815

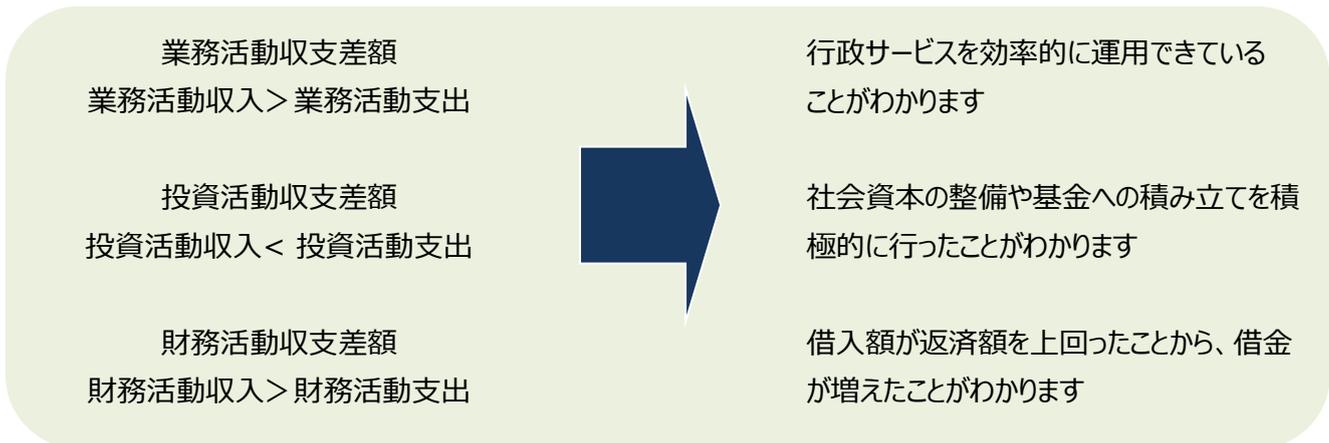
令和4年度一般会計等では、業務活動収支は30.3億円、投資活動収支は-57.9億円、財務活動収支は23.9億円であったため、本年度資金収支額は-3.7億円となり、資金残高は減少しました。これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

なお、全体会計では、業務活動収支は42.1億円、投資活動収支は-67.2億円、財務活動収支は22.3億円、本年度資金収支額は-2.9億円、連結会計では、業務活動収支は48.7億円、投資活動収支は-72.9億円、財務活動収支は17.4億円、本年度資金収支額は-6.8億円となりました。各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっております。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

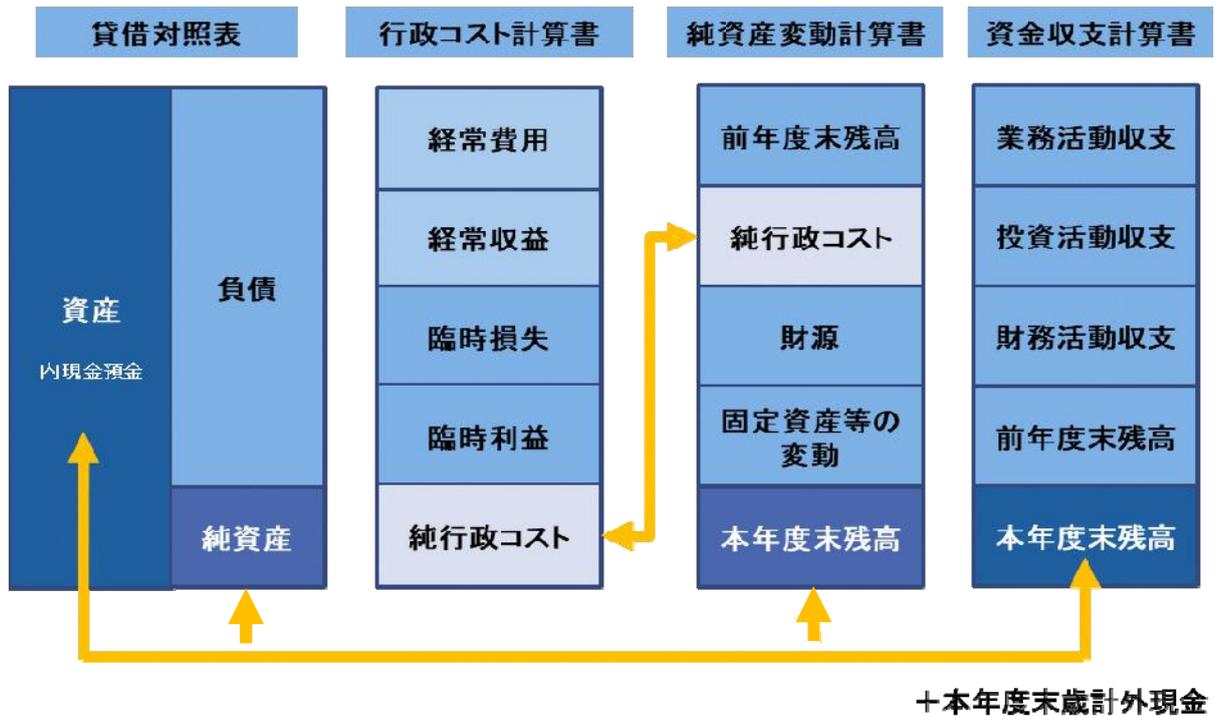
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
 基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	114,662,326	1,301,761	1.1%	113,360,565
有形固定資産	108,837,692	1,533,393	1.4%	107,304,299
事業用資産	57,080,500	2,610,221	4.8%	54,470,279
土地	28,876,443	16,379	0.1%	28,860,064
建物	27,634,879	9,523,592	52.6%	18,111,287
工作物	468,147	△ 36,392	△7.2%	504,539
その他	-	-	-	-
建設仮勘定	101,032	△ 6,893,357	△98.6%	6,994,389
インフラ資産	51,284,510	△ 1,017,444	△1.9%	52,301,954
土地	29,127,410	△ 35,714	△0.1%	29,163,124
建物	144,807	△ 3,599	△2.4%	148,406
工作物	21,852,036	△ 1,037,501	△4.5%	22,889,537
その他	-	-	-	-
建設仮勘定	160,258	59,371	58.8%	100,887
物品	472,682	△ 59,384	△11.2%	532,066
無形固定資産	128,932	6,056	4.9%	122,876
投資その他の資産	5,695,703	△ 237,688	△4.0%	5,933,391
投資及び出資金	2,582,853	121,074	4.9%	2,461,779
長期延滞債権	417,054	△ 23,975	△5.4%	441,029
基金	2,709,931	△ 335,959	△11.0%	3,045,890
その他	1,606	5	0.3%	1,601
徴収不能引当金	△ 15,742	1,166	6.9%	△ 16,908
流動資産	7,284,324	483,515	7.1%	6,800,809
現金預金	1,843,733	△ 374,121	△16.9%	2,217,854
未収金	254,281	△ 96,186	△27.4%	350,467
基金	5,195,700	950,000	22.4%	4,245,700
その他	178	△ 5	△2.7%	183
徴収不能引当金	△ 9,568	3,827	28.6%	△ 13,395
資産合計	121,946,650	1,785,276	1.5%	120,161,374
【負債の部】				
固定負債	35,388,367	2,369,883	7.2%	33,018,484
地方債	31,189,082	2,662,857	9.3%	28,526,225
退職手当引当金	3,661,935	△ 92,323	△2.5%	3,754,258
その他	537,350	△ 200,651	△27.2%	738,001
流動負債	4,238,220	△ 59,965	△1.4%	4,298,185
1年内償還予定地方債	3,048,644	△ 58,753	△1.9%	3,107,397
賞与等引当金	498,763	13,483	2.8%	485,280
その他	690,814	△ 14,694	△2.1%	705,508
負債合計	39,626,587	2,309,919	6.2%	37,316,668
【純資産の部】				
固定資産等形成分	119,858,204	2,251,756	1.9%	117,606,448
余剰分(不足分)	△ 37,538,140	△ 2,776,397	△8.0%	△ 34,761,743
純資産合計	82,320,064	△ 524,642	△0.6%	82,844,706
負債及び純資産合計	121,946,650	1,785,276	1.5%	120,161,374

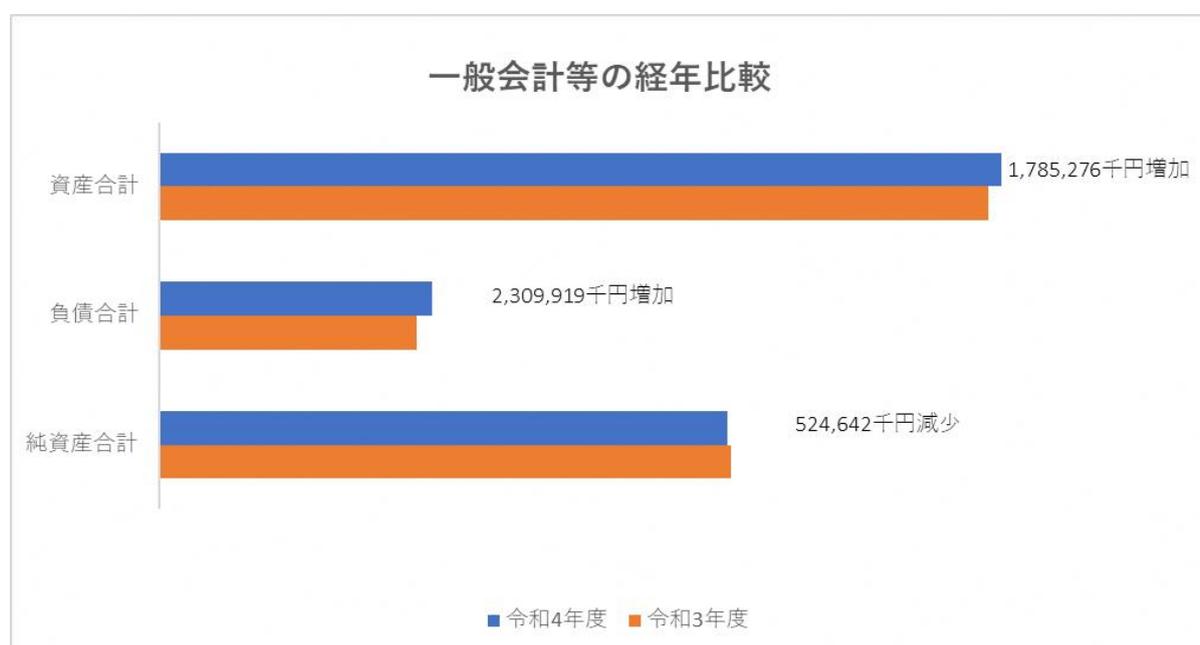
令和4年度は前年度に比べて資産は17.9億円(1.5%)増加し、1,219.5億円となりました。資産のうち、事業用資産の建設仮勘定が大きく減少し、建物が大きく増加しました。増減した要因は新クリーンセンターの建設が完了して建設仮勘定から建物へ科目の振替が行われたためです。

投資その他の資産については2.4億円(4.0%)減少し56.9億円となりました。特に、基金は3.4億円減少しています。

流動資産については、4.8億円(7.1%)増加し、72.8億円となりました。このうち、基金が9.5億円増加しています。基金が増加した要因は財政調整基金の積み立てによるものです。

負債については、23.1億円(6.2%)増加し、396.3億円となりました。負債が増加した要因は地方債を発行したためです。

資産と負債の差額である純資産は5.2億円(0.6%)減少し、823.2億円となりました。



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

資産合計	=	121,946,650,389円	前年度比 ↑(101.5%)	=	931,182円
令和4年度 人口		130,959人	↓(99.9%)		

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

負債合計	=	39,626,586,514円	前年度比 ↑(106.2%)	=	302,588円
令和4年度 人口		130,959人	↓(99.9%)		

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和4年度人口：令和5年4月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

資産合計	=	121,946,650,389円	前年度比 ↑(101.5%)	=	2.34年
歳入総額(前年度末資金残高含む)		52,101,241,565円	↓(96.2%)		

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

減価償却累計額	=	119,990,888,099円	前年度比 ↑(102.2%)	=	70.5%
有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額		170,090,756,841円	↑(107.0%)		

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

		前年度比	
純資産合計	82,320,063,875円	↓(99.4%)	= 67.5%
資産合計	121,946,650,389円	↑(101.5%)	

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

		前年度比	
地方債（特例地方債を除く）	12,980,930,747円	↑(142.9%)	= 11.9%
有形・無形固定資産	108,966,623,456円	↑(101.4%)	

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	931,182円	916,234円	101.6%
住民一人当たり負債額	302,588円	284,541円	106.3%
歳入額対資産比率	2.34年	2.22年	105.4%
有形固定資産減価償却率	70.5%	73.8%	95.5%
純資産比率	67.5%	68.9%	98.0%
将来世代負担比率	11.9%	8.5%	140.0%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
経常費用	41,944,954	87,415	0.2%	41,857,539
業務費用	23,866,521	611,735	2.6%	23,254,786
人件費	8,473,921	67,613	0.8%	8,406,308
職員給与費	6,738,605	19,204	0.3%	6,719,401
賞与等引当金繰入額	498,763	13,483	2.8%	485,280
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
その他	1,236,554	34,927	2.9%	1,201,627
物件費等	14,914,709	486,608	3.4%	14,428,101
物件費	10,910,961	219,019	2.0%	10,691,942
維持補修費	1,177,626	247,760	26.6%	929,866
減価償却費	2,826,122	19,828	0.7%	2,806,294
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	477,891	57,514	13.7%	420,377
支払利息	81,891	△ 12,170	△12.9%	94,061
徴収不能引当金繰入額	25,310	11,915	89.0%	13,395
その他	370,690	57,770	18.5%	312,921
移転費用	18,078,433	△ 524,321	△2.8%	18,602,753
補助金等	5,224,651	△ 1,180,796	△18.4%	6,405,447
社会保障給付	9,484,721	124,681	1.3%	9,360,040
他会計への繰出金	2,826,859	37,096	1.3%	2,789,763
その他	542,201	494,698	1041.4%	47,503
経常収益	1,728,735	111,712	6.9%	1,617,023
使用料及び手数料	545,459	16,478	3.1%	528,981
その他	1,183,276	95,233	8.8%	1,088,043
純経常行政コスト	40,216,219	△ 24,297	△0.1%	40,240,516
臨時損失	58,092	19,315	49.8%	38,777
災害復旧事業費	10,525	7,302	226.6%	3,223
資産除売却損	47,567	13,318	38.9%	34,249
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	△ 1,305	△100.0%	1,305
その他	-	-	-	-
臨時利益	3,915	△ 2,336	△37.4%	6,251
資産売却益	2,610	△ 3,641	△58.2%	6,251
その他	1,305	1,305	-	0
純行政コスト	40,270,396	△ 2,646	0.0%	40,273,042

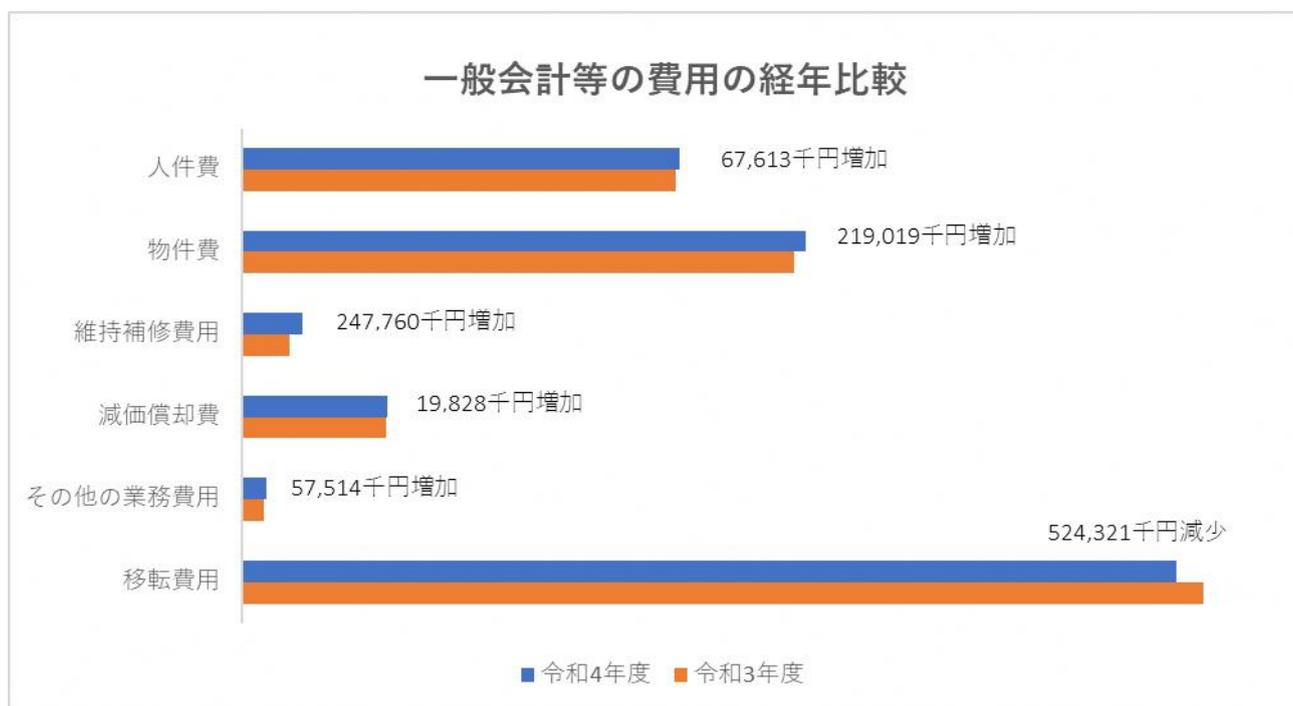
令和4年度は前年度に比べて、経常費用は0.9億円増加し、419.4億円となりました。

経常費用のうち、物件費は諸費用の増加等により2.2億円増加し109.1億円となりました。維持補修費は2.5億円増加し11.8億円となったため、業務費用は6.1億円増加し238.7億円となりました。

一方、移転費用は5.2億円減少し、180.8億円となりました。令和4年度は子育て世帯及び住民税非課税世帯臨時特別給付金が減少したことを主な要因として、補助金等は11.8億円減少し、52.2億円となっています。

また、経常収益は前年度並みの17.3億円となりました。

以上より、純経常行政コストは0.2億円減少し402.2億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは0.03億円減少し402.7億円となりました。



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

純行政コスト	=	40,270,395,839円	前年度比 ↓(99.9%)	=	307,504円
令和4年度 人口		130,959人	↓(99.9%)		

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

人件費	=	8,473,921,490円	前年度比 ↑(100.8%)	=	64,707円
令和4年度 人口		130,959人	↓(99.9%)		

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

物件費等	=	14,914,708,945円	前年度比 ↑(103.4%)	=	113,888円
令和4年度 人口		130,959人	↓(99.9%)		

④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

その他の業務費用	=	477,890,748円	前年度比 ↑(113.7%)	=	3,649円
令和4年度 人口		130,959人	↓(99.9%)		

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

移転費用	=	18,078,432,835円	前年度比 ↓(97.2%)	=	138,047円
令和4年度 人口		130,959人	↓(99.9%)		

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

経常収益	=	1,728,735,196円	前年度比 ↑(106.9%)	=	4.1%
経常費用		41,944,954,018円	↑(100.2%)		

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	307,504円	307,083円	100.1%
住民一人当たり人件費	64,707円	64,098円	101.0%
住民一人当たり物件費	113,888円	110,015円	103.5%
住民一人当たりその他の業務費用	3,649円	3,205円	113.9%
住民一人当たり移転費用	138,047円	141,847円	97.3%
受益者負担比率	4.1%	3.9%	105.1%

3 純資産変動計算書の経年比較

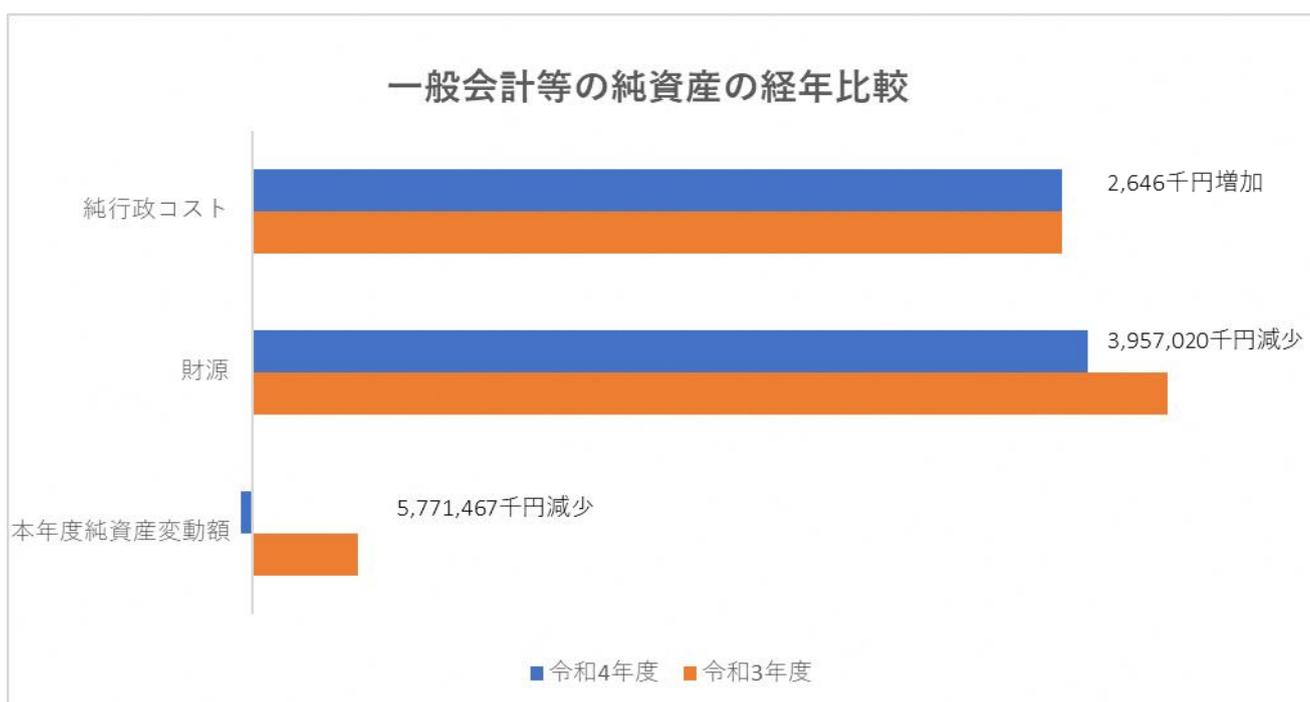
(1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	82,844,706	5,246,825	6.8%	77,597,881
純行政コスト(△)	△40,270,396	2,646	0.0%	△40,273,042
財源	41,570,108	△3,957,020	△8.7%	45,527,128
税収等	27,414,901	△1,725,324	△5.9%	29,140,224
国県等補助金	14,155,208	△2,231,696	△13.6%	16,386,904
本年度差額	1,299,713	△3,954,374	△75.3%	5,254,086
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	12,499	12,499	-	-
無償所管換等	△1,836,864	△1,829,602	△25,197.6%	△7,261
その他	10	10	-	-
本年度純資産変動額	△524,642	△5,771,467	△110.0%	5,246,825
本年度末純資産残高	82,320,064	△524,642	△0.6%	82,844,706

令和4年度の純行政コストは、前年度に比べ0.03億円増加し、402.7億円となりました。一方、これに対応する税収等は17.3億円減少、国県等補助金は22.3億円減少したため、財源は39.6億円減少し415.7億円となりました。純行政コストよりも財源の減少が大きいため、本年度差額はプラスとなりましたが、前年度の52.5億円から39.5億円減少し12.9億円と、大幅な減少になりました。

なお、本年度純資産変動額はP11の説明の通り57.7億円減少し、-5.2億円となったため、純資産は前年に比べて減少しました。



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

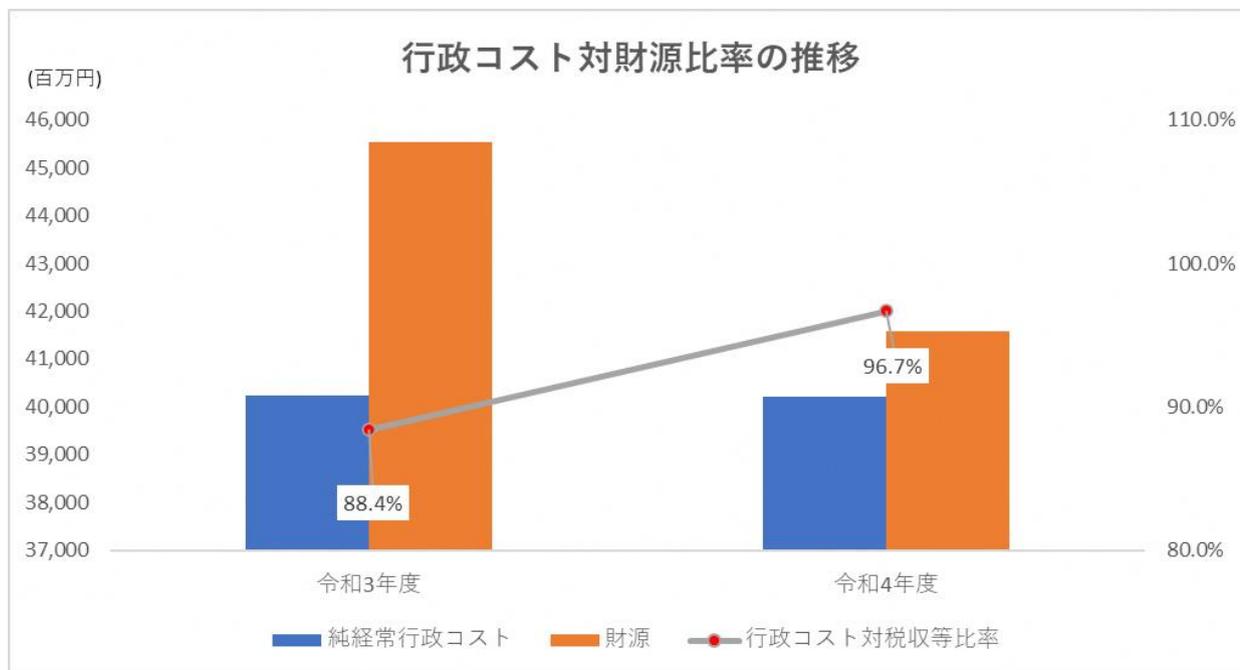
		前年度比	
純経常行政コスト	40,216,218,822円	↓(99.9%)	= 96.7%
財源	41,570,108,499円	↓(91.3%)	

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.7%	88.4%	109.4%



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	39,078,462	18,336	0.0%	39,060,126
業務費用支出	21,000,029	542,656	2.7%	20,457,373
人件費支出	8,460,439	31,497	0.4%	8,428,942
物件費等支出	12,088,587	466,779	4.0%	11,621,808
支払利息支出	81,891	△ 12,170	△12.9%	94,061
その他の支出	369,113	56,550	18.1%	312,562
移転費用支出	18,078,433	△ 524,321	△2.8%	18,602,753
補助金等支出	5,224,651	△ 1,180,796	△18.4%	6,405,447
社会保障給付支出	9,484,721	124,682	1.3%	9,360,040
その他の支出	3,369,060	531,794	18.7%	2,837,267
業務収入	38,742,420	△ 1,453,779	△3.6%	40,196,199
税収等収入	27,398,829	△ 1,785,454	△6.1%	29,184,283
国県等補助金収入	9,713,631	179,559	1.9%	9,534,073
使用料及び手数料収入	543,497	14,677	2.8%	528,820
その他の収入	1,086,462	137,440	14.5%	949,023
臨時支出	10,525	7,301	226.5%	3,223
災害復旧事業費支出	10,525	7,301	226.5%	3,223
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	3,377,551	△ 1,726,084	△33.8%	5,103,634
業務活動収支	3,030,984	△ 3,205,500	△51.4%	6,236,484
【投資活動収支】				
投資活動支出	8,361,870	△ 1,752,922	△17.3%	10,114,792
公共施設等整備費支出	6,231,167	△ 1,381,668	△18.1%	7,612,835
基金積立金支出	1,884,629	△ 399,086	△17.5%	2,283,715
その他の支出	125,000	-	0.0%	125,000
投資活動収入	2,573,038	△ 263,207	△9.3%	2,836,245
国県等補助金収入	1,174,830	△ 1,176,758	△50.0%	2,351,588
基金取崩収入	1,270,588	938,485	282.6%	332,103
資産売却収入	2,610	△ 24,839	△90.5%	27,449
その他の収入	125,010	△ 95	△0.1%	125,105
投資活動収支	△ 5,788,832	1,489,715	20.5%	△7,278,547
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,323,609	29,210	0.9%	3,294,398
地方債償還支出	3,107,397	30,302	1.0%	3,077,095
その他の支出	216,212	△ 1,092	△0.5%	217,304
財務活動収入	5,711,500	1,321,800	30.1%	4,389,700
地方債発行収入	5,711,500	1,321,800	30.1%	4,389,700
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	2,387,891	1,292,590	118.0%	1,095,302
本年度資金収支額	△ 369,956	△ 423,195	△794.9%	53,239
前年度末資金残高	1,696,733	53,239	3.2%	1,643,494
本年度末資金残高	1,326,777	△ 369,956	△21.8%	1,696,733

令和4年度における業務活動収支は、前年度に比べて32.1億円減少し30.3億円となりました。支出のうち、業務費用支出については5.4億円増加しました。

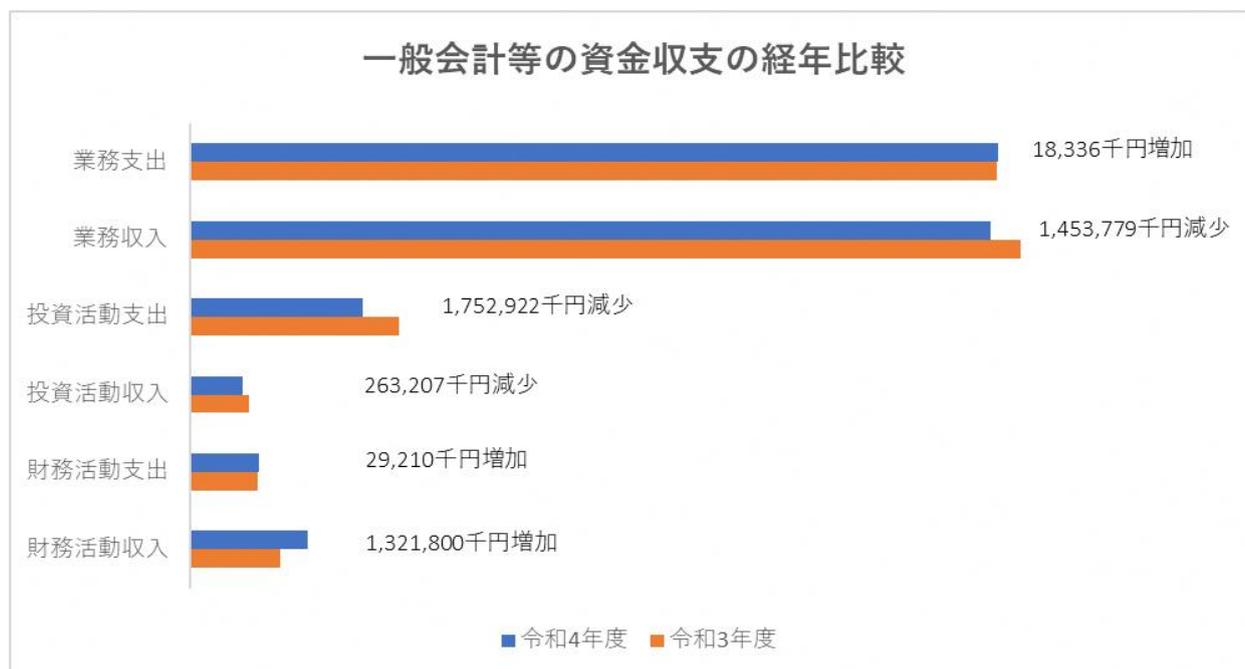
移転費用支出については5.2億円減少しました。子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給の減少などにより補助金等支出は11.8億円減少し52.2億円となりました。業務収入は14.5億円減少し、387.4億円となりました。なお、臨時収入の33.8億円はその全額が国県等補助金収入です。

投資活動収支については14.9億円増加し、57.9億円となりました。公共施設等整備費支出は新クリーンセンターの建設が完了したこと等により、13.8億円減少し、62.3億円となりました。

また、基金については取崩収入が9.4億円増加し12.7億円、積立金支出は3.9億円減少し18.8億円となったため、基金全体では前年度に比べて6.1億円残高が増加しました。

財務活動収支については、12.9億円増加し、23.9億円となりました。このうち、地方債償還支出は前年度並みの31.1億円、発行収入は新クリーンセンター建設のために大幅に増加し57.1億円でした。償還額を発行額が上回っており、地方債高（1年内含む）は342.4億円となりました。

以上より、令和4年度の資金収支額は前年度に比べて4.2億円減少し-3.7億円、これにより本年度末資金残高は13.3億円となりました。



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$3,112,875,144円 + (\triangle 5,174,791,111円) = \triangle 2,061,915,967円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

②【債務償還比率】

= (将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等（歳入） - 経常経費充当財源等)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{26,960,855千円}{5,395,082千円} = 499.7\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△2,061,916千円	1,003,610千円	△205.4%
債務償還比率	499.7%	383.7%	130.2%

5 指標一覧

(1) 一般会計等（再掲）

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	931,182円	916,234円	101.6%
住民一人当たり負債額	302,588円	284,541円	106.3%
歳入額対資産比率	2.34年	2.22年	105.4%
有形固定資産減価償却率	70.5%	73.8%	95.5%
純資産比率	67.5%	68.9%	98.0%
将来世代負担比率	11.9%	8.5%	140.0%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	307,504円	307,083円	100.1%
住民一人当たり人件費	64,707円	64,098円	101.0%
住民一人当たり物件費	113,888円	110,015円	103.5%
住民一人当たりその他の業務費用	3,649円	3,205円	113.9%
住民一人当たり移転費用	138,047円	141,847円	97.3%
受益者負担比率	4.10%	3.90%	105.1%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.70%	88.40%	109.4%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△2,061,916千円	1,003,610千円	△205.4%
債務償還比率	499.7%	383.7%	130.2%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,369,908円	1,357,683円	100.9%
住民一人当たり負債額	613,567円	602,757円	101.8%
歳入額対資産比率	2.14年	2.06年	103.9%
有形固定資産減価償却率	59.7%	61.5%	97.1%
純資産比率	55.2%	55.6%	99.3%
将来世代負担比率	16.2%	13.8%	117.4%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	478,021円	475,742円	100.5%
住民一人当たり人件費	69,609円	69,041円	100.8%
住民一人当たり物件費	144,938円	140,242円	103.3%
住民一人当たりその他の業務費用	6,877円	6,232円	110.3%
住民一人当たり移転費用	298,090円	302,392円	98.6%
受益者負担比率	8.2%	7.9%	103.8%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	97.1%	91.5%	106.1%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△1,696,782千円	1,302,286千円	130.3%
債務償還比率	499.7%	383.7%	130.2%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,449,992円	1,444,874円	100.4%
住民一人当たり負債額	648,085円	643,877円	100.7%
歳入額対資産比率	1.88年	1.77年	106.2%
有形固定資産減価償却率	59.8%	61.2%	97.7%
純資産比率	55.3%	55.4%	99.8%
将来世代負担比率	16.4%	14.5%	113.1%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	588,939円	609,848円	96.6%
住民一人当たり人件費	71,409円	70,799円	100.9%
住民一人当たり物件費	154,926円	146,528円	105.7%
住民一人当たりその他の業務費用	8,918円	9,133円	97.6%
住民一人当たり移転費用	400,983円	432,188円	92.8%
受益者負担比率	7.6%	7.3%	104.1%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税率等比率	97.7%	93.1%	104.9%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△1,474,564千円	1,398,449千円	△105.4%
債務償還比率	499.7%	383.7%	130.2%

第4章 他団体比較

1 比較対象団体

本市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類型区分において「都市Ⅲ－3」に該当することから、同類型に区分される全国の61団体のうち財務書類を公表している58団体を本比較において「類型団体」としました。なお、「類型平均」は当該58団体及び本市の令和3年度公表数値を基に算出しています。

また、類型団体の中でも近隣に所在する4市については、令和3年度公表数値を基に「近隣平均」を算出しています。

【類型団体】

小樽市・江別市・酒田市・会津若松市・土浦市・取手市・狭山市・鴻巣市・戸田市・入間市・朝霞市・富士見市・三郷市・坂戸市・ふじみ野市・木更津市・成田市・我孫子市・鎌ヶ谷市・印西市・青梅市・昭島市・小金井市・国分寺市・東久留米市・多摩市・伊勢原市・海老名市・座間市・多治見市・三島市・伊勢市・草津市・池田市・守口市・富田林市・河内長野市・松原市・大東市・羽曳野市・門真市・橿原市・生駒市・米子市・廿日市市・岩国市・大牟田市・飯塚市・筑紫野市・春日市・大野城市・諫早市・別府市・延岡市・霧島市・宜野湾市・浦添市・沖縄市・うるま市

【近隣市】

土浦市・取手市・木更津市・鎌ヶ谷市

※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類型平均：58、近隣平均：4】で除して算出しています。

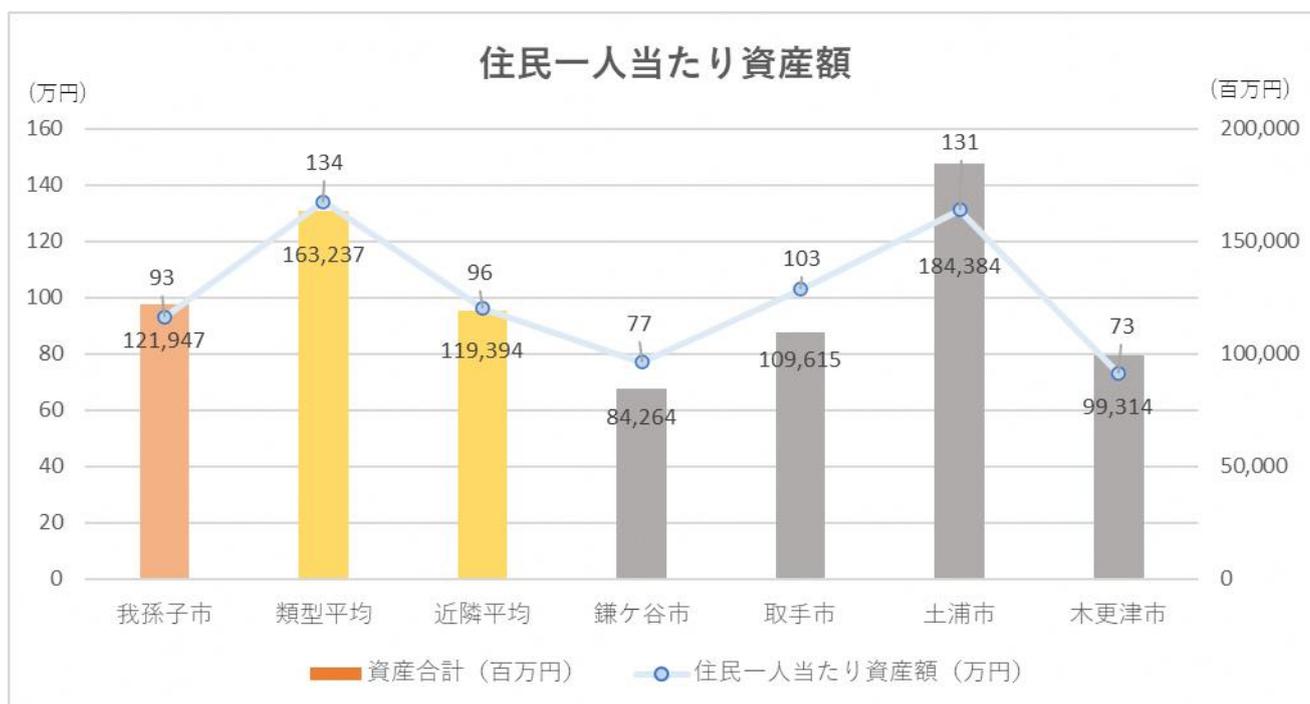


2 他団体比較分析

○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
住民一人当たり資産額（万円）	93	134	96	77	103	131	73
資産合計（百万円）	121,947	163,237	119,394	84,264	109,615	184,384	99,314
人口	130,959	121,572	123,296	109,871	105,967	141,300	136,047



令和4年度の我孫子市の住民一人当たり資産額は93万円です。これに対し、類型平均では134万円、近隣平均では96万円となっています。

我孫子市は資産額が類型平均よりも低い水準である一方、人口は類型平均を上回る水準のため、一人当たり資産額は相対的に少なくなっています。

住民一人当たり資産額は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがあります。

○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
有形固定資産減価償却率 (%)	70.5	63.3	63.4	67.1	65.0	56.1	72.1
減価償却累計額 (百万円)	119,991	111,830	103,031	68,289	115,676	138,638	89,521
償却資産取得額 (百万円)	170,091	176,676	162,594	101,702	177,191	247,300	124,182



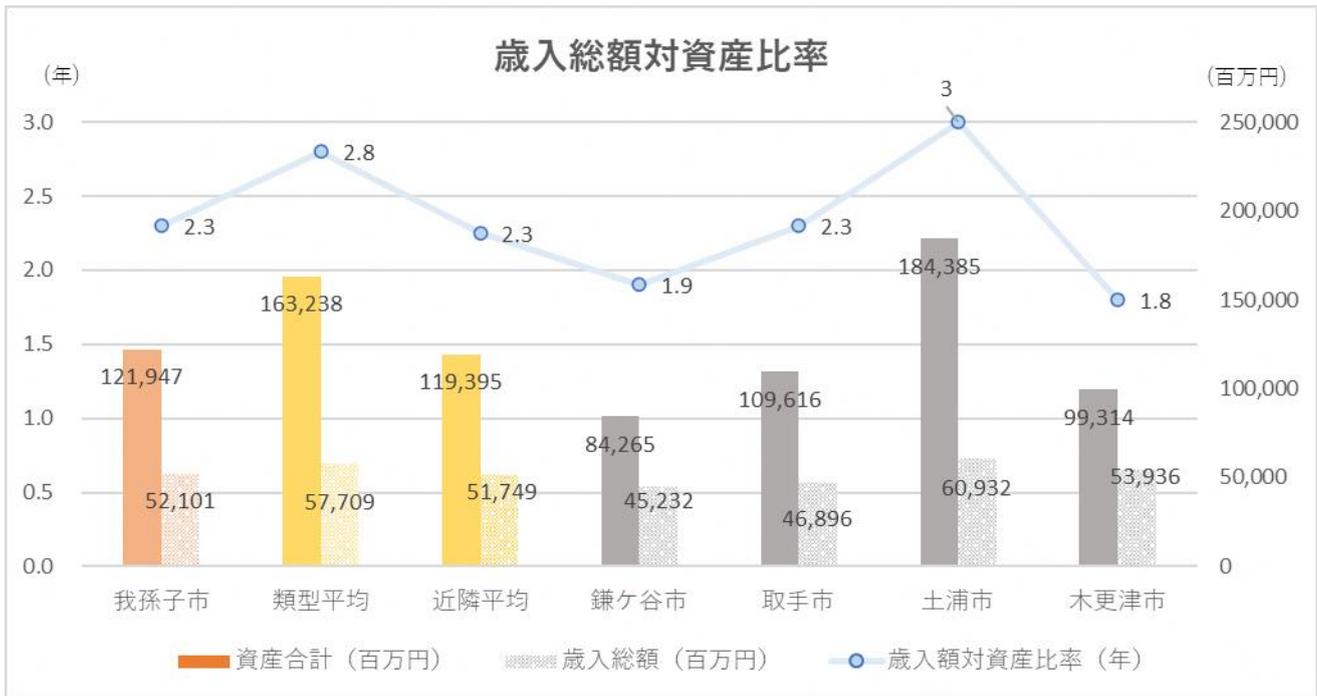
令和4年度の我孫子市の有形固定資産減価償却率は70.5%です。これに対し、類型平均では63.3%、近隣平均では63.4%となっています。類型平均、近隣平均のいずれも上回る高い水準となっており、類型団体の中でも老朽化が進行していることがわかります。

なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。ただし、資産を再取得する場合、取得時に多額の支出が生じるだけでなく、稼働後にも減価償却費の他、使用状況によっては運営管理費や維持補修費等も生ずるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模等を勘案した上で実施する必要があります。

○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
歳入額対資産比率（年）	2.3	2.8	2.3	1.9	2.3	3.0	1.8
資産合計（百万円）	121,947	163,238	119,395	84,265	109,616	184,385	99,314
歳入総額（百万円）	52,101	57,709	51,749	45,232	46,896	60,932	53,936



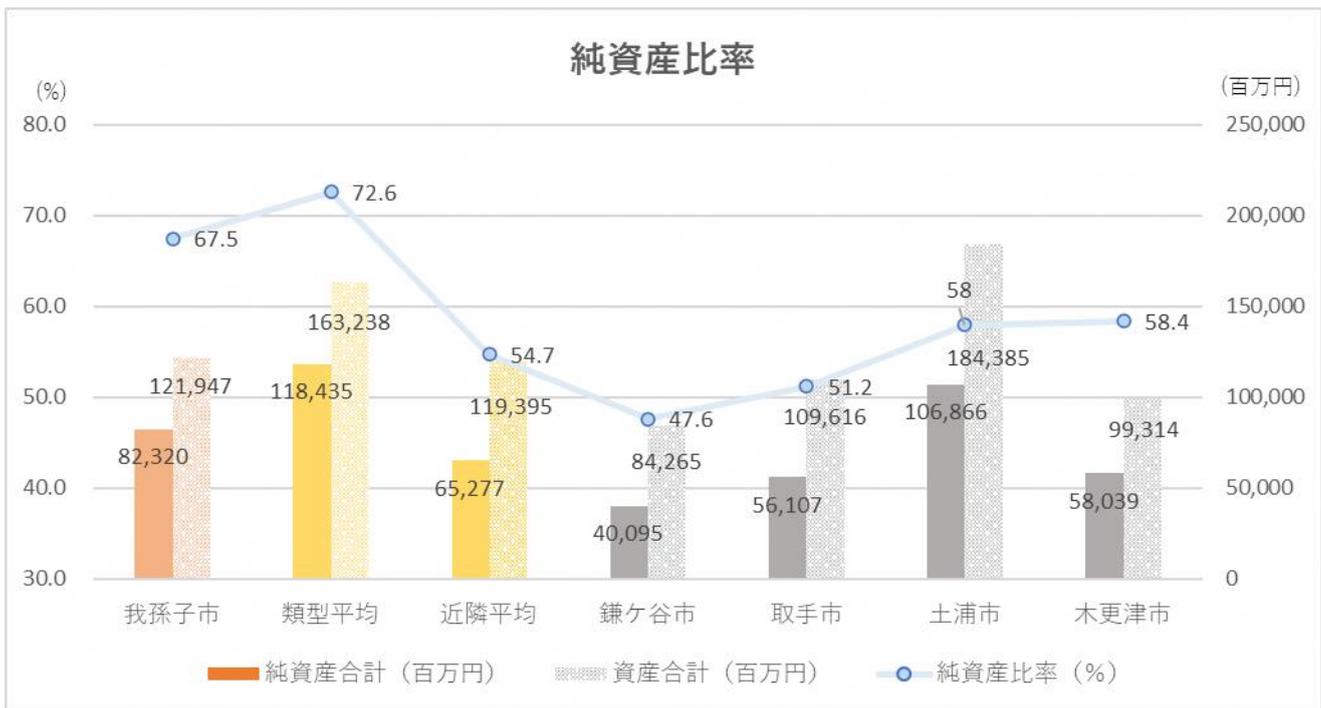
令和4年度の我孫子市の歳入額対資産比率は2.3年です。これに対し、類型平均では2.8年、近隣平均では2.3年となっています。類型平均よりも低く近隣と同じ結果となりました。

※類型平均、近隣平均及び近隣団体は令和3年度のデータを使用しています。令和3年度は普通交付税の追加交付等の歳入があり例年よりも歳入総額が多く、当該指標は低い傾向にあります。

○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
純資産比率 (%)	67.5	72.6	54.7	47.6	51.2	58.0	58.4
純資産合計 (百万円)	82,320	118,435	65,277	40,095	56,107	106,866	58,039
資産合計 (百万円)	121,947	163,238	119,395	84,265	109,616	184,385	99,314



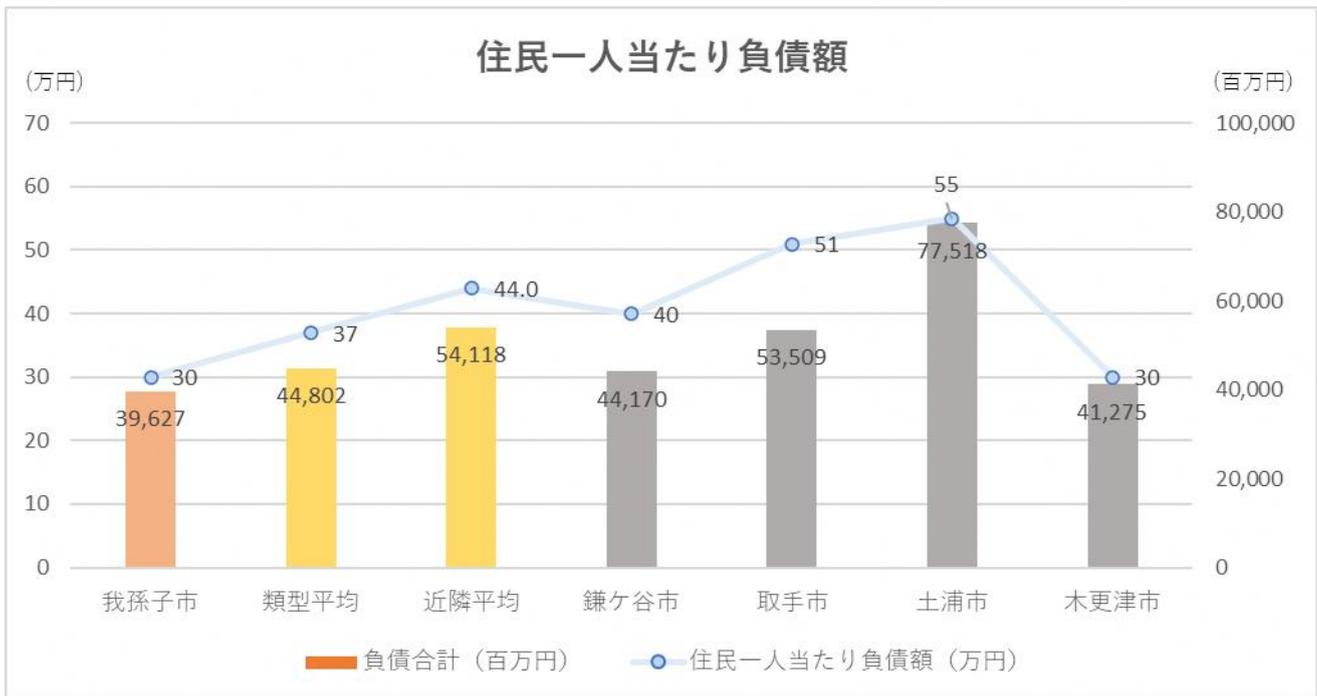
令和4年度の我孫子市の純資産比率は67.5%です。これに対し、類型平均では72.6%、近隣平均では54.7%となっています。

当該指標は資産合計に対する償還義務のない純資産の割合を示していることから財務安全性の指標とも考えられます。我孫子市は類型平均の72.6%を下回ってはいますが近隣平均の54.7%と比較すると高い水準です。

○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
住民一人当たり負債額（万円）	30	37	44	40	51	55	30
負債合計（百万円）	39,627	44,802	54,118	44,170	53,509	77,518	41,275
人口	130,959	121,572	123,296	109,871	105,967	141,300	136,047



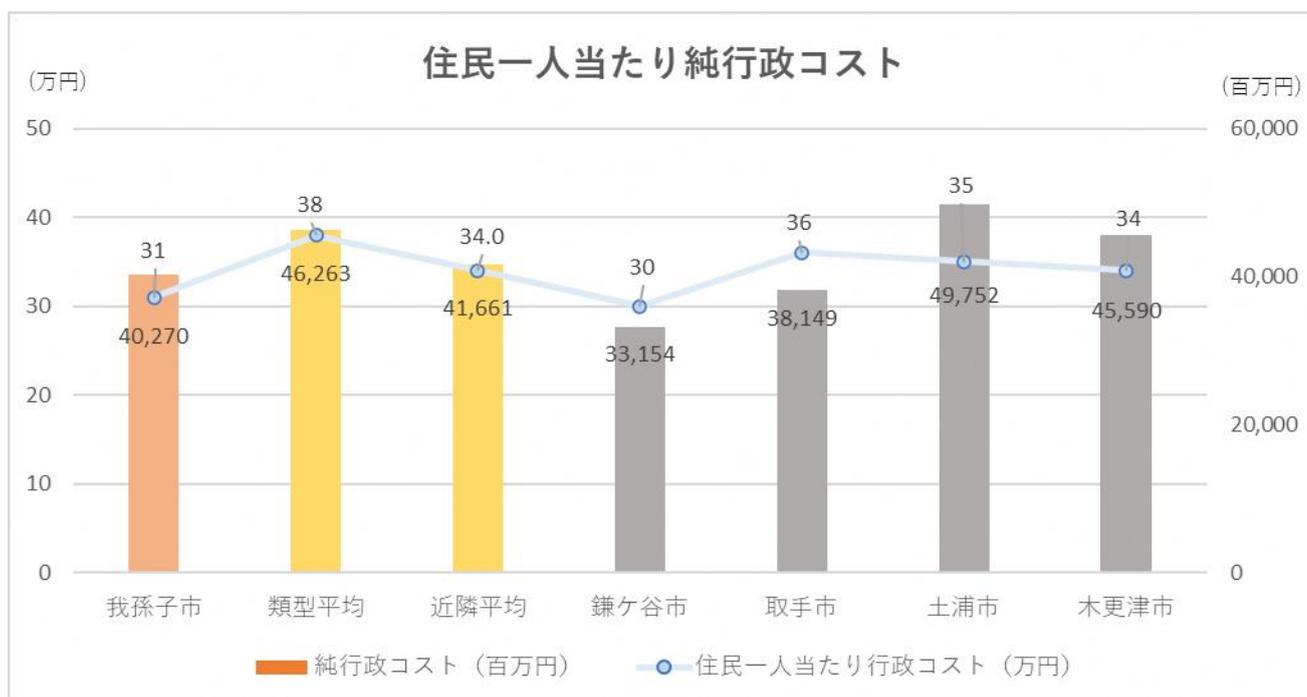
令和4年度の我孫子市の住民一人当たり負債額は30万円です。これに対し、類型平均では37万円、近隣平均では44万円となっています。

我孫子市は負債額が累計平均よりも低い水準である一方、人口は類型平均を上回る水準のため、一人当たり負債額は相対的に少なくなっています。

○住民一人当たり純行政コスト

【算式】 純行政コスト ÷ 人口

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
住民一人当たり行政コスト（万円）	31	38	34	30	36	35	34
純行政コスト（百万円）	40,270	46,263	41,661	33,154	38,149	49,752	45,590
人口	130,959	121,572	123,296	109,871	105,967	141,300	136,047



令和4年度の我孫子市の住民一人当たり純行政コストは31万円です。これに対し、類型平均では38万円、近隣平均では34万円となっています。類型平均、近隣平均のいずれも下回る低い水準となっています。

※類型平均、近隣平均及び近隣団体は令和3年度のデータを使用しています。令和3年度は住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の支払いが歳出に含まれており例年よりも純行政コストが多く、当該指標は高い傾向にあります。

○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
受益者負担比率 (%)	4.1	4.0	4.3	4.1	3.0	4.5	5.4
経常収益 (百万円)	1,729	1,935	1,878	1,402	1,176	2,317	2,615
経常費用 (百万円)	41,945	47,907	43,508	34,555	39,363	52,103	48,011



令和4年度の我孫子市の受益者負担比率は4.1%です。これに対し、類型平均では4.0%、近隣平均では4.3%となっています。類型平均よりも高く近隣平均と同等の水準です。

※類型平均、近隣平均及び近隣団体は令和3年度のデータを使用しています。令和3年度は住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の支払いが歳出に含まれており例年よりも経常費用が多く、当該指標は低い傾向にあります。

第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,662,326,295	固定負債	35,388,366,644
有形固定資産	108,837,691,793	地方債	31,189,081,526
事業用資産	57,080,500,338	長期未払金	-
土地	28,876,442,585	退職手当引当金	3,661,935,219
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	61,924,389,203	その他	537,349,899
建物減価償却累計額	-34,289,509,507	流動負債	4,238,219,870
工作物	1,934,304,558	1年内償還予定地方債	3,048,643,585
工作物減価償却累計額	-1,466,158,168	未払金	-
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	776,510
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	498,762,581
航空機	-	預り金	479,493,707
航空機減価償却累計額	-	その他	210,543,487
その他	-	負債合計	39,626,586,514
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	101,031,664	固定資産等形成分	119,858,204,295
インフラ資産	51,284,510,190	余剰分(不足分)	-37,538,140,420
土地	29,127,409,542		
建物	422,514,328		
建物減価償却累計額	-277,707,195		
工作物	105,805,351,952		
工作物減価償却累計額	-83,953,316,432		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	160,257,995		
物品	2,809,705,571		
物品減価償却累計額	-2,337,024,306		
無形固定資産	128,931,663		
ソフトウェア	128,931,663		
その他	-		
投資その他の資産	5,695,702,839		
投資及び出資金	2,582,853,000		
有価証券	900,000		
出資金	2,581,953,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	417,054,475		
長期貸付金	1,606,000		
基金	2,709,931,000		
減債基金	-		
その他	2,709,931,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,741,636		
流動資産	7,284,324,094		
現金預金	1,843,732,638		
未収金	254,281,119		
短期貸付金	178,000		
基金	5,195,700,000		
財政調整基金	4,217,000,000		
減債基金	978,700,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,567,663		
資産合計	121,946,650,389	純資産合計	82,320,063,875
		負債及び純資産合計	121,946,650,389

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	41,944,954,018
業務費用	23,866,521,183
人件費	8,473,921,490
職員給与費	6,738,604,960
賞与等引当金繰入額	498,762,581
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,236,553,949
物件費等	14,914,708,945
物件費	10,910,960,648
維持補修費	1,177,626,106
減価償却費	2,826,122,191
その他	-
その他の業務費用	477,890,748
支払利息	81,890,692
徴収不能引当金繰入額	25,309,680
その他	370,690,376
移転費用	18,078,432,835
補助金等	5,224,651,294
社会保障給付	9,484,721,395
他会計への繰出金	2,826,859,066
その他	542,201,080
経常収益	1,728,735,196
使用料及び手数料	545,459,319
その他	1,183,275,877
純経常行政コスト	40,216,218,822
臨時損失	58,092,015
災害復旧事業費	10,524,550
資産除売却損	47,567,465
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,914,998
資産売却益	2,609,998
その他	1,305,000
純行政コスト	40,270,395,839

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	82,844,705,702	117,606,448,351	-34,761,742,649	
純行政コスト(△)	-40,270,395,839		-40,270,395,839	
財源	41,570,108,499		41,570,108,499	
税金等	27,414,900,616		27,414,900,616	
国県等補助金	14,155,207,883		14,155,207,883	
本年度差額	1,299,712,660		1,299,712,660	
固定資産等の変動(内部変動)		4,076,120,431	-4,076,120,431	
有形固定資産等の増加		16,471,175,040	-16,471,175,040	
有形固定資産等の減少		-13,107,361,587	13,107,361,587	
貸付金・基金等の増加		2,526,792,150	-2,526,792,150	
貸付金・基金等の減少		-1,814,485,172	1,814,485,172	
資産評価差額	12,499,200	12,499,200		
無償所管換等	-1,836,863,687	-1,836,863,687		
その他	10,000	-	10,000	
本年度純資産変動額	-524,641,827	2,251,755,944	-2,776,397,771	
本年度末純資産残高	82,320,063,875	119,858,204,295	-37,538,140,420	

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,078,461,572
業務費用支出	21,000,028,737
人件費支出	8,460,438,760
物件費等支出	12,088,586,754
支払利息支出	81,890,692
その他の支出	369,112,531
移転費用支出	18,078,432,835
補助金等支出	5,224,651,294
社会保障給付支出	9,484,721,395
他会計への繰出支出	2,826,859,066
その他の支出	542,201,080
業務収入	38,742,419,955
税金等収入	27,398,829,347
国県等補助金収入	9,713,631,264
使用料及び手数料収入	543,496,874
その他の収入	1,086,462,470
臨時支出	10,524,550
災害復旧事業費支出	10,524,550
その他の支出	-
臨時収入	3,377,550,619
業務活動収支	3,030,984,452
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,361,870,111
公共施設等整備費支出	6,231,167,111
基金積立金支出	1,884,629,000
投資及び出資金支出	121,074,000
貸付金支出	125,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,573,038,000
国県等補助金収入	1,174,830,000
基金取崩収入	1,270,588,000
貸付金元金回収収入	125,010,000
資産売却収入	2,610,000
その他の収入	-
投資活動収支	-5,788,832,111
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,323,608,809
地方債償還支出	3,107,396,845
その他の支出	216,211,964
財務活動収入	5,711,500,000
地方債発行収入	5,711,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,387,891,191
本年度資金収支額	-369,956,468
前年度末資金残高	1,696,732,991
本年度末資金残高	1,326,776,523
前年度末歳計外現金残高	521,120,523
本年度歳計外現金増減額	-4,164,408
本年度末歳計外現金残高	516,956,115
本年度末現金預金残高	1,843,732,638

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,633,244,302	固定負債	74,319,520,581
有形固定資産	156,607,587,333	地方債等	43,042,870,250
事業用資産	57,080,500,338	長期未払金	-
土地	28,876,442,585	退職手当引当金	3,743,718,153
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	61,924,389,203	その他	27,532,932,178
建物減価償却累計額	-34,289,509,507	流動負債	6,032,571,970
工作物	1,934,304,558	1年内償還予定地方債等	4,104,748,225
工作物減価償却累計額	-1,466,158,168	未払金	206,807,742
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	776,510
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	542,265,553
航空機	-	預り金	480,465,336
航空機減価償却累計額	-	その他	697,508,604
その他	-	負債合計	80,352,092,551
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	101,031,664	固定資産等形成分	172,697,580,302
インフラ資産	96,132,300,303	余剰分(不足分)	-73,647,907,546
土地	30,774,893,632	他団体出資等分	-
建物	2,811,682,084		
建物減価償却累計額	-1,194,052,144		
工作物	164,602,626,864		
工作物減価償却累計額	-101,206,798,976		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	343,948,843		
物品	10,640,829,250		
物品減価償却累計額	-7,246,042,558		
無形固定資産	3,423,320,468		
ソフトウェア	148,761,907		
その他	3,274,558,561		
投資その他の資産	5,602,336,501		
投資及び出資金	2,013,236,000		
有価証券	900,000		
出資金	2,012,336,000		
その他	-		
長期延滞債権	934,719,781		
長期貸付金	1,606,000		
基金	2,720,931,000		
減債基金	-		
その他	2,720,931,000		
その他	3,000,000		
徴収不能引当金	-71,156,280		
流動資産	13,768,521,005		
現金預金	5,678,023,768		
未収金	752,757,151		
短期貸付金	140,178,000		
基金	6,924,158,000		
財政調整基金	5,945,458,000		
減債基金	978,700,000		
棚卸資産	16,416,255		
その他	288,229,609		
徴収不能引当金	-31,241,778		
繰延資産	-	純資産合計	99,049,672,756
資産合計	179,401,765,307	負債及び純資産合計	179,401,765,307

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	68,035,041,867
業務費用	28,997,468,851
人件費	9,115,880,881
職員給与費	7,181,253,074
賞与等引当金繰入額	535,638,553
退職手当引当金繰入額	3,565,155
その他	1,395,424,099
物件費等	18,980,924,657
物件費	12,717,687,966
維持補修費	1,364,937,155
減価償却費	4,898,299,536
その他	-
その他の業務費用	900,663,313
支払利息	226,175,973
徴収不能引当金繰入額	101,917,380
その他	572,569,960
移転費用	39,037,573,016
補助金等	28,997,460,508
社会保障給付	9,497,714,828
その他	542,397,680
経常収益	5,584,477,528
使用料及び手数料	4,025,464,629
その他	1,559,012,899
純経常行政コスト	62,450,564,339
臨時損失	169,402,701
災害復旧事業費	10,524,550
資産除売却損	158,608,899
損失補償等引当金繰入額	-
その他	269,252
臨時利益	18,763,654
資産売却益	2,609,998
その他	16,153,656
純行政コスト	62,601,203,386

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,006,309,638	171,115,200,443	-72,108,890,805	-
純行政コスト(△)	-62,601,203,386		-62,601,203,386	-
財源	64,306,273,368		64,306,273,368	-
税金等	37,967,145,721		37,967,145,721	-
国県等補助金	26,339,127,647		26,339,127,647	-
本年度差額	1,705,069,982		1,705,069,982	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,496,627,402	-3,496,627,402	
有形固定資産等の増加		18,229,176,497	-18,229,176,497	
有形固定資産等の減少		-15,316,514,716	15,316,514,716	
貸付金・基金等の増加		2,932,870,532	-2,932,870,532	
貸付金・基金等の減少		-2,348,904,911	2,348,904,911	
資産評価差額	12,499,200	12,499,200		
無償所管換等	-1,805,672,743	-1,805,672,743		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	131,466,679	-121,074,000	252,540,679	
本年度純資産変動額	43,363,118	1,582,379,859	-1,539,016,741	-
本年度末純資産残高	99,049,672,756	172,697,580,302	-73,647,907,546	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,146,238,248
業務費用支出	24,108,665,232
人件費支出	9,099,461,089
物件費等支出	14,078,069,453
支払利息支出	226,175,973
その他の支出	704,958,717
移転費用支出	39,037,573,016
補助金等支出	28,997,460,508
社会保障給付支出	9,497,714,828
その他の支出	542,397,680
業務収入	63,971,666,073
税込等収入	36,800,108,036
国県等補助金収入	21,649,399,652
使用料及び手数料収入	4,068,698,360
その他の収入	1,453,460,025
臨時支出	10,793,802
災害復旧事業費支出	10,524,550
その他の支出	269,252
臨時収入	3,392,399,275
業務活動収支	4,207,033,298
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,692,743,780
公共施設等整備費支出	7,896,033,780
基金積立金支出	2,031,710,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	765,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,968,805,714
国県等補助金収入	1,656,060,563
基金取崩収入	1,437,763,000
貸付金元金回収収入	840,348,060
資産売却収入	23,394,091
その他の収入	11,240,000
投資活動収支	-6,723,938,066
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,013,566,497
地方債等償還支出	4,797,215,380
その他の支出	216,351,117
財務活動収入	7,244,800,000
地方債等発行収入	7,244,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	2,231,233,503
本年度資金収支額	-285,671,265
前年度末資金残高	5,446,738,918
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,161,067,653
前年度末歳計外現金残高	521,120,523
本年度歳計外現金増減額	-4,164,408
本年度末歳計外現金残高	516,956,115
本年度末現金預金残高	5,678,023,768

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	174,878,840,103	固定負債	78,490,312,142
有形固定資産	163,818,177,827	地方債等	44,753,109,091
事業用資産	57,778,590,163	長期未払金	32,591,584
土地	29,046,136,352	退職手当引当金	5,325,620,812
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	62,819,737,920	その他	28,378,990,655
建物減価償却累計額	-34,670,298,855	流動負債	6,382,241,443
工作物	2,032,037,529	1年内償還予定地方債等	4,279,833,778
工作物減価償却累計額	-1,550,054,450	未払金	351,687,620
船舶	4,196,800	未払費用	4,952,958
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	776,510
浮標等	-	前受収益	465,856
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	554,176,814
航空機	-	預り金	486,907,243
航空機減価償却累計額	-	その他	703,440,664
その他	-	負債合計	84,872,553,585
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	101,031,664	固定資産等形成分	181,996,239,027
インフラ資産	101,091,488,500	余剰分(不足分)	-77,401,510,748
土地	31,248,739,812	他団体出資等分	422,279,690
建物	3,954,816,299		
建物減価償却累計額	-2,044,506,430		
工作物	173,227,933,685		
工作物減価償却累計額	-106,471,458,504		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,175,963,638		
物品	14,433,225,191		
物品減価償却累計額	-9,485,126,027		
無形固定資産	5,352,872,722		
ソフトウェア	149,452,363		
その他	5,203,420,359		
投資その他の資産	5,707,789,554		
投資及び出資金	45,962,120		
有価証券	10,941,600		
出資金	35,020,520		
その他	-		
長期延滞債権	935,215,414		
長期貸付金	26,916,481		
基金	4,735,517,297		
減債基金	-		
その他	4,735,517,297		
その他	43,723,969		
徴収不能引当金	-79,545,727		
流動資産	15,010,721,451		
現金預金	6,700,814,623		
未収金	851,794,802		
短期貸付金	141,941,728		
基金	6,975,457,196		
財政調整基金	5,996,757,196		
減債基金	978,700,000		
棚卸資産	83,368,838		
その他	288,586,042		
徴収不能引当金	-31,241,778		
繰延資産	-	純資産合計	105,017,007,969
資産合計	189,889,561,554	負債及び純資産合計	189,889,561,554

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	83,320,950,803
業務費用	30,808,585,981
人件費	9,351,627,025
職員給与費	7,332,136,521
賞与等引当金繰入額	547,024,324
退職手当引当金繰入額	15,399,626
その他	1,457,066,554
物件費等	20,289,015,235
物件費	12,870,986,753
維持補修費	1,422,339,586
減価償却費	5,294,731,500
その他	700,957,396
その他の業務費用	1,167,943,721
支払利息	259,761,470
徴収不能引当金繰入額	110,043,827
その他	798,138,424
移転費用	52,512,364,822
補助金等	42,983,791,250
社会保障給付	9,497,832,778
その他	30,740,794
経常収益	6,347,506,025
使用料及び手数料	4,843,571,848
その他	1,503,934,177
純経常行政コスト	76,973,444,778
臨時損失	172,160,188
災害復旧事業費	10,524,550
資産除売却損	158,608,901
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,026,737
臨時利益	18,787,154
資産売却益	2,633,498
その他	16,153,656
純行政コスト	77,126,817,812

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,048,312,564	180,414,938,004	-75,366,625,440	-
純行政コスト(△)	-77,126,817,812		-77,126,817,812	-
財源	78,756,804,928		78,756,804,928	-
税収等	45,137,433,076		45,137,433,076	-
国県等補助金	33,619,371,852		33,619,371,852	-
本年度差額	1,629,987,116		1,629,987,116	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,488,920,697	-3,488,920,697	
有形固定資産等の増加		18,823,981,247	-18,823,981,247	
有形固定資産等の減少		-15,878,039,660	15,878,039,660	
貸付金・基金等の増加		3,095,414,135	-3,095,414,135	
貸付金・基金等の減少		-2,552,435,025	2,552,435,025	
資産評価差額	12,499,200	12,499,200		
無償所管換等	-1,804,028,965	-1,804,028,965		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,997,564	3,432,842	-428,710,096	422,279,690
その他	133,235,618	-119,522,751	252,758,369	
本年度純資産変動額	-31,304,595	1,581,301,023	-2,034,885,308	422,279,690
本年度末純資産残高	105,017,007,969	181,996,239,027	-77,401,510,748	422,279,690

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,646,608,636
業務費用支出	25,134,707,214
人件費支出	9,338,091,704
物件費等支出	14,608,638,429
支払利息支出	260,476,007
その他の支出	927,501,074
移転費用支出	52,511,901,422
補助金等支出	42,983,494,650
社会保障給付支出	9,497,832,778
その他の支出	30,573,994
業務収入	79,137,688,679
税収等収入	43,967,694,535
国県等補助金収入	28,893,474,958
使用料及び手数料収入	4,903,401,341
その他の収入	1,373,117,845
臨時支出	10,793,802
災害復旧事業費支出	10,524,550
その他の支出	269,252
臨時収入	3,392,436,795
業務活動収支	4,872,723,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,343,565,409
公共施設等整備費支出	8,372,871,486
基金積立金支出	2,191,499,570
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	765,000,000
その他の支出	14,194,353
投資活動収入	4,048,541,564
国県等補助金収入	1,656,060,563
基金取崩収入	1,504,239,721
貸付金元金回収収入	841,421,689
資産売却収入	23,417,591
その他の収入	23,402,000
投資活動収支	-7,295,023,845
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,734,930,588
地方債等償還支出	5,512,668,467
その他の支出	222,262,121
財務活動収入	7,478,385,631
地方債等発行収入	7,478,385,631
その他の収入	-
財務活動収支	1,743,455,043
本年度資金収支額	-678,845,766
前年度末資金残高	6,866,293,707
比例連結割合変更に伴う差額	-4,073,966
本年度末資金残高	6,183,373,975
前年度末歳計外現金残高	521,394,747
本年度歳計外現金増減額	-3,954,099
本年度末歳計外現金残高	517,440,648
本年度末現金預金残高	6,700,814,623

資産更新額の推計

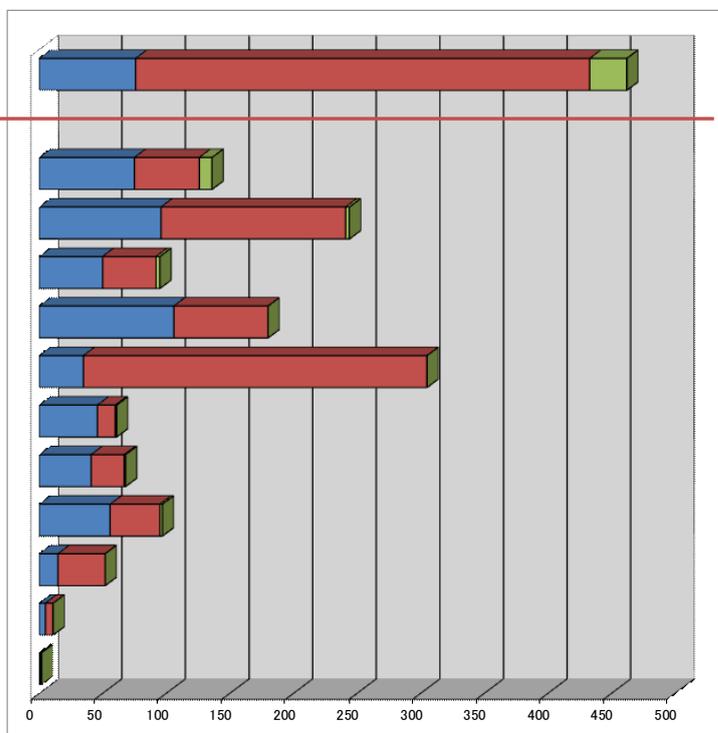
(単位:億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2022	76	357	29	463	

2023～2027	75	51	10	137	27
2028～2032	96	145	3	244	49
2033～2037	50	42	3	96	19
2038～2042	106	74	0	181	36
2043～2047	35	270	0	306	61
2048～2052	46	14	1	62	12
2053～2057	41	26	1	68	14
2058～2062	56	39	2	97	19
2063～2067	15	37	0	52	10
2068～2072	5	6	0	10	2
2073～2077	1	1	0	1	0

2077年までの合計	602	1,062	49	1,717	
------------	-----	-------	----	-------	--

将来の資産更新必要額 (単位:億円)



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

我孫子市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2023年から2077年までの 55 年間に1,717億円の更新投資が必要となり、特に2043年から2047年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など